

## 平成 27 年度研究助成 研究実績報告書

代表研究者	奈良学園大学 人間教育学部 専任講師 松井 典夫
研究テーマ	児童の発達段階を考慮した安全教育プログラムの開発に関する実証的研究

### <助成研究の要旨>

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、学校教育における安全教育の必要性を痛感させることとなった。中教審答申においては学校安全部会が、保健体育などの教科に分散していた防災教育について学校活動として独立させ、将来的な教科化も見据えて位置づけを明確にする答申を出し（平成 24 年 3 月 21 日）、文部科学省が「学校安全の推進に関する計画」（平成 24 年 4 月 27 日）を策定した。そこでは、具体的施策として安全教育の充実を挙げている。しかし、これまでの安全教育の現状と課題として、小学校 6 か年というスパンにおける、児童の学齢の差異を考慮した安全教育プログラムの開発がされてこなかったことが考えられる。

これらの背景を踏まえ、申請者はこれまでに、大阪教育大学附属池田小学校において、児童の安全に対するレリバンス（知識・技能・行動・情緒面における妥当性）を検証し、系統的な安全教育プログラムに関して実践、考察してきた。その結果、それぞれの授業と児童の変容とのレリバンスの有無が明確になった。このことで、知らずのうちに有効ではない安全教育内容を、児童に対して行っている可能性が明確になったのである。

しかし、当該研究では、授業考案、及び授業実践者は申請者本人であり、児童の発達段階に応じた安全教育の有効性という視点でのレリバンスが検証されていないということ、そして、すべての実践を大阪教育大学附属池田小学校において行っているため、児童、教職員、学校、地域ごとの安全教育に対するニーズの相違、差異を調査、実態把握することができていないということが課題として浮かび上がった。そこで本研究では、複数の小学校、及び授業実践者によって安全教育実践を行い、その効果を客観的に測定、検証することによって、児童の発達段階を考慮した、汎用性の高い有効な安全教育プログラムを開発することを目的とする。

研究方法として、1. 児童・教職員・学校対象のアンケート作成と実施。2. 安全安心様相図の数値測定に関するプログラム構築。3. 協力校での安全教育授業実践。4. 安全安心様相図の結果分析と児童の発達段階、教職員、学校に応じた安全教育プログラムの開発という形で行った。

本研究では、安全教育の実践を、低・中・高学年で行い、安全安心様相図を仮説的なマトリクスとして用いることによって、児童の変容と学年ごとの差異を実証的に検証する。安全安心様相図についてだが、これは、安全教育の効果と有効性を客観的に立証すべく、筆者が考案したものである。授業の始め、もしくは前時に児童に 1 つの質問項目を与え、その問いに対して自ら安全安心様相図にポイントさせる。45 分の授業後、もう一度同じ質問をし、ポイントさせ、その変容を調査する。このことにより、安全教育の効果、有効性を客観的に立証することが可能になり、有効な安全教育カリキュラムの開発が期待されるのである。

これまでの安全教育の現状と課題として、小学校 6 か年というスパンにおける、児童の学齢の差異を考慮した安全教育プログラムの開発がされてこなかったことや、日常の山積する課題対応に追われる多くの公立学校において、年間で実施可能で、かつ有効な安全教育プログラムの開発がされてこなかったことが考えられる。本研究によって、児童の安全安心にとって有効であり、なおかつ汎用性の高い、実施可能な安全教育カリキュラムの基盤を確立できると考える。そのことによって、我が国の多くの児童が、質の高い有効な安全教育を受けることができ、それはすなわち、児童の「いのち」に直結し、安全で安心な社会の構築に繋がっていくのである。